

No.	要旨	県の考え方（回答）
1 計画全般		
1	現計画は製造業に関するものが多い印象を受けるが、サービス業や建設業等を営む中小企業も多く、エッセンシャルワーカーも数多い。特定の業種に偏らず、中小企業とそこで働く人々にとって意義のある計画を策定してほしい。	計画は、業種に関わりなく中小企業・小規模事業者全体を対象としているところであり、引き続き、中小企業・小規模事業者全体の振興に向け、素案の作成を進めてまいりたいと存じます。
2	小規模事業者に対する支援策の拡充と、個人事業主にとって使いやすい制度の工夫と情報の周知をしてほしい。	個人事業主を含め小規模事業者に対する施策については、各支援機関とも連携しながらそれぞれの経営課題に応じた支援を行うこととしており、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業の育成」への記載を検討してまいりたいと存じます。
3	他部局に許認可権のある建設業や介護、廃棄物などの多くは中小企業であり、脱炭素等の施策も部局をまたがる。県として各分野の振興策が円滑に展開されるよう、部局間の連携は密にされたい。	働く女性の活躍推進や企業の脱炭素化の支援など、これまでも関係部局が連携しながら、中小企業等の振興に取り組んできたところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、他部局間の連携について「計画推進に向けて」への記載を検討してまいりたいと存じます。
4	事業者の重要な経営課題である人材の育成・確保には、自助努力も必要だが、人手不足や賃上げに対応していくためには補助も必要であり、支援策を拡充してほしい。	中小企業・小規模事業者の人材の育成・確保に関する施策については、各支援機関とも連携しながらそれぞれの事業者に応じた支援を行うこととしており、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業の育成」の「企業を支える産業人材の育成・確保」への記載を検討してまいりたいと存じます。
2 基本的な考え方		
5	計画の策定に際しては、「中小企業憲章」前文の「どんな問題も中小企業の立場で考えていく」姿勢に基づき、「中小企業の持つ個性や可能性を存分に伸ばし、自立する中小企業を励まし、困っている中小企業を支える」ことを念頭に置き進めてほしい。	御意見を踏まえ、「中小企業憲章」前文で示された姿勢も念頭に置きながら、「基本的な考え方」における「基本理念」への記載内容を検討するなど、素案の作成を進めてまいりたいと存じます。

No.	要旨	県の考え方（回答）
3 目指していく中小企業・小規模事業者像		
6	地域の問題や困りごとを自社の課題と捉え、それらの解決を通じて事業を発展させ得るビジネスモデルの構築を後押ししてほしい。	地域問題や困りごとの問題解決については、地域に活力をもたらし新ビジネスの創出支援などに取り組むこととしており、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「②地域の特性を生かした産業の成長支援」の「地域に活力をもたらし新ビジネスの創出支援」への記載を検討してまいりたいと存じます。
4 推進する施策		
7	設備投資を伴うイノベーションや事業再構築などは、軌道に乗るまでが最も困難な時期であり、多くの費用を必要とする上に失敗しやすい。挑戦を促すだけでなく、持続可能なビジネスとして成立するまでサポートする施策も講じてほしい。起業家の育成や新規創業に向けた支援に加え、創業後に事業が軌道に乗るまでの支援もお願いしたい。	設備投資を伴うイノベーションや事業再構築、創業支援については、各企業の課題に応じ、持続的な成長・発展に向けて、各支援機関と連携し、きめ細かな支援に取り組んでいるところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業の育成」及び「②地域の特性を生かした産業の成長支援」への記載を検討してまいりたいと存じます。
8	企業の生産性向上に向け、補助金や専門家派遣の拡充、AIロボット導入支援を行ってはどうか。	県内中小企業・小規模事業者の生産性向上に関する施策については、各支援機関と連携しながらそれぞれの経営課題に応じた支援を行うこととしており、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」「①経営力の強化や活力ある企業の育成」への記載を検討してまいりたいと存じます。
9	DXの導入は生産性向上に有効だが、個々の企業がITリテラシーや利活用のノウハウを身に付けるのは難しい。県内のIT関連企業とのマッチングや、イベントでの情報発信等を行ってほしい。	DXの導入については、各支援機関と連携して課題解決に向けたマッチング支援等を行っているところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業の育成」の「チャレンジする企業の成長・発展支援」への記載を検討してまいりたいと存じます。
10	「企業の経営安定及び持続的発展支援」は大変重要な事項であり、「伴走型」や「組織化」等の支援手法の充実・強化により企業の安定と発展、さらには地域産業活性化を実現できるようしっかりとした取組が必要だ。	地域経済を支える中小企業・小規模事業者の経営安定・持続的発展に関する施策については、各支援機関と連携しながらそれぞれの経営課題に応じた支援を行うこととしており、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業の育成」の「企業の経営安定及び持続的発展支援」への記載を検討してまいりたいと存じます。

No.	要旨	県の考え方（回答）
11	経営人材・ノウハウ支援に向け、専門家派遣の拡充による支援を行ってはどうか。	県内中小企業・小規模事業者の経営人材・ノウハウに関する施策については、各支援機関と連携しながらそれぞれの経営課題に応じた支援を行うこととしており、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業の育成」の「企業の経営安定及び持続的発展支援」や「企業を支える産業人材の育成・確保」への記載を検討してまいりたいと存じます。
12	地域経済の維持に向けて、事業承継の重要性が高まる中、デューデリジェンスをはじめ、譲渡価格算定等に関する支援がやや薄いように感じる。事業承継時の税金等のキャッシュアウトに対する補助（上限額の引き上げを含む。）や優遇措置の実現を期待する。	事業承継の推進は重要な課題であり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業育成」の「円滑な事業承継の推進」への記載を検討してまいりたいと存じます。 なお、事業承継推進に当たり、専門家派遣やセミナーの開催、低利融資等の側面的な支援を行っているところであり、引き続き、関係機関と連携し、M&Aを含む事業承継を推進してまいりたいと考えております。
13	企業の事業継承支援に際し、岡山産業振興財団や事業承継引継ぎ支援センターの支援の強化をしてはどうか。	事業承継の推進は重要な課題であり、岡山県産業振興財団等とも連携し、必要な施策を実施しているところです。 御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「円滑な事業承継の推進」への記載を検討してまいりたいと存じます。
14	県内は製造業が多く、脱炭素に積極的に取り組まないとサプライチェーンから外され、産業が空洞化する懸念がある。 一方で、中小企業の多くは脱炭素化の重要性は理解しているが、優先順位が低く取組が後回しになっており、企業の脱炭素への取組を後押しするような施策が、中長期的に産業の成長を支援することにつながると考える。	脱炭素に取り組む企業への支援については、LCAセミナー等に取り組んでいるところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業の育成」の「時代の変化に対するイノベーションの推進」への記載を検討してまいりたいと存じます。

No.	要旨	県の考え方（回答）
15	IT企業は、AIやIoTを活用する技術や機器を持っているものの、現場での活用アイデアに乏しい。共同での実証実験などで、新たなDXやイノベーションが生まれる可能性がある。補助金の活用も考慮すべきだがどうか。	新たなDXやイノベーションの創出に関する支援については、先端デジタル技術を活用した産学連携の取組を支援しているところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業の育成」の「時代の変化に対応するイノベーションの推進」への記載を検討してまいりたいと存じます。
16	今後の生産年齢人口減少から生じる中小企業の課題を踏まえ、①経営力の強化や活力ある企業の育成の「時代の変化に対応するイノベーションの推進」ではロボット活用等の省力化対策、「企業を支える産業人材の育成・確保」では県内就職促進や女性・高齢者等多様な人材の確保策等についても留意してほしい。	生産年齢人口の減少等、課題を抱える中小企業・小規模事業者に対する施策については、各支援機関とも連携しながらそれぞれの経営課題に応じた支援を行うこととしており、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業の育成」への記載を検討してまいりたいと存じます。 また、多様な人材の還流と県内定着に向けては、性別や年齢などに関わりなく、誰もが能力を十分に発揮できる多様な柔軟な働きやすい環境づくりに取り組んでいるところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業の育成」の「企業を支える産業人材の育成・確保」への記載を検討してまいりたいと存じます。
17	DX・GXの導入方法がわからない事業者を支援するため、自己診断ツールの提供やアドバイザーの無料派遣を検討してほしい。また、導入コストだけでなく、ランニングコストに対する支援も検討してほしい。	DX・GXの導入については、専門家による伴走支援等を行ってきたところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業の育成」への記載を検討してまいりたいと存じます。

No.	要旨	県の考え方（回答）
18	新分野・新事業への挑戦は、企業間で連携して取り組む方が効果的なケースがあるが、マーケティングや販路の確保、権利関係や契約の処理などが足かせとなること、また成果が上がらない時は投入費用の分担などでもめることもあり、調整役が必要だ。 こうした調整に関する施策を検討するとともに、企業間連携の成功事例を増やし、その内容を広く紹介することも検討してほしい。	新分野・新事業への挑戦については、調整役であるコーディネーターによる伴走支援を通じた研究開発の支援事業等により、産学官連携に取り組むとともに、事例紹介も行ってきたところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業の育成」の「先端技術による地域産業の強化・支援」への記載を検討してまいりたいと存じます。
19	人材不足対策のため、外国人雇用を含む人材採用定着化支援やプロフェッショナル人材戦略拠点の支援強化を行ってはどうか。	外国人材の採用定着化支援については、受入手続や雇用管理に関する説明会など、県内企業への情報提供を行っているところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業の育成」の「企業を支える産業人材の育成・確保」への記載を検討してまいりたいと存じます。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点においては、人材不足に悩む県内企業とプロフェッショナル人材のマッチング支援を行っているところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業の育成」の「企業を支える産業人材の育成・確保」への記載を検討してまいりたいと存じます。

No.	要旨	県の考え方（回答）
20	人口減少していく中で地域経済の維持、振興を図るためには、創業者の創出や企業誘致の推進に今まで以上に取り組むべきかどうか。	創業者の創出については、創業人材の発掘や育成等に取り組むこととしており、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「②地域の特性を生かした産業の成長支援」の「地域に活力をもたらす新ビジネスの創出支援」への記載を検討してまいりたいと存じます。 また、計画の施策の範囲については、中小企業・小規模事業者の直接の振興を目的としたものとしており、企業誘致施策については、計画への記載までは考えておりませんが、引き続き、県内経済への波及効果が期待できる企業を幅広く誘致するとともに、本県経済を牽引する企業の県内拠点の維持・発展に向けた設備投資の促進に取り組んでまいりたいと存じます。
21	県産農畜産物等の付加価値を高め、京阪神・首都圏等で広く認知されるよう、商品開発・販路開拓等の支援を進めてほしい。	本県の強みである農産畜産物を含め、食品加工品の付加価値を高めるため、開発から販売に至るまで、事業者のニーズに合わせた支援を行うとともに、重要な市場と位置付ける首都圏、関西圏を対象とした展示会への出展や商談会開催等の支援を行っているところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「③販路開拓の促進」への記載を検討してまいりたいと存じます。
22	県内大学・専門学校等と連携し、企業が確保したい専門分野の新設や募集定員の増加や、在学中からインターシップや共同研究で企業との関係性の強化で、更に県内就職率を増加させるとよいと思います。	企業ニーズに対応する実践的講座を県内大学に設置し、学生の参加を促すとともに、大学と共同研究を行う企業への学生派遣等を行っているところです。また、インターシップ等の受入れを予定している県内企業と学生とのマッチングイベントも実施しているところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「①経営力の強化や活力ある企業の育成」の「企業を支える産業人材の育成・確保」への記載を検討してまいりたいと存じます。

No.	要旨	県の考え方（回答）
23	海外 E C の個別支援強化をしてはどうか。	コロナ禍で普及が加速した海外 EC を通じた販路拡大を支援するため、関係機関と連携しながら海外 E C への出品等の支援を行っているところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「③販路開拓の促進」への記載を検討してまいりたいと存じます。
24	「新しい働き方」という表現は、既に弾力的な働き方などの取組を行っている企業にとっては違和感があるので、「多様な働き方の推進」や「柔軟な働き方の推進」等に修正してはどうか。	御意見を踏まえ、骨子案の「推進する施策」の「⑤新しい働き方の推進」について、項目名の変更を検討させていただきます。
25	⑤新しい働き方の推進では、「意識の醸成」「アドバイス」といった曖昧な表現ではなく、具体的に明記してほしい。併せて、障害者等の就労支援についても拡充してほしい。	障害のある人が、その適性に応じて働くことができるよう、ハローワークや障害者就労・生活支援センター等と連携し、就職面接会や職業訓練による職業能力の開発などにより、就労支援を行っているところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「⑤新しい働き方の推進」への記載を検討してまいりたいと存じます。
26	長時間労働の是正や女性活躍推進のため、県内企業への勤務間インターバル規制導入に向けた働きかけの強化が必要ではないか。 また、多様で柔軟な働き方の導入のため、仲間とともに職場環境や労働条件を改善していく労働組合に関する記載も必要ではないか。	勤務間インターバル制度については、ガイドブックの作成やフォーラムの開催、経済団体への要請等により、県内企業へ導入を働きかけているところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「⑤新しい働き方の推進」へ具体的な施策の記載を検討してまいりたいと存じます。 また、この計画は中小企業・小規模事業者の直接の振興を目的としており、労働組合に関して素案に記載することまでは考えておりませんが、労働者団体・使用者・行政機関等を構成員とする労働問題懇談会を設置し、様々な労働問題について意見交換を行っており、引き続き、こうした場などで情報共有しながら、職場環境等の改善に向け、取り組んでまいりたいと存じます。

No.	要旨	県の考え方（回答）
27	職場における安全管理の推進のため、IoT関連機器の活用などを通じて、企業側の安全管理意識の高さをアピールすることで、従業員の確保につなげてはどうか。	事業者の安全衛生対策の促進と社会的に評価される環境の整備を図るため、国が定める労働災害防止計画を県ホームページに掲載するなど、周知に努めているところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「⑤新しい働き方の推進」への記載を検討してまいりたいと存じます。
28	防災ではなく、減災に重きを置いた施策及び実効性の高い事業継続計画（BCP）の啓発と推進をお願いしたい。	BCP策定の推進については、BCP訓練セミナー、実践ワークショップ等を通じ、減災の重要性や実効性の高いBCPの啓発等に努めているところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「⑥事業継続力の強化」への記載を検討してまいりたいと存じます。
29	県の「大規模災害時における業務継続計画」に示されている県全体の被害想定とインフラ等の復旧予測時間等を事業者にも周知し、BCP策定に役立てるよう促してほしい。	BCP策定の推進については、BCP普及セミナー等を通じて啓発に努めているところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「⑥事業継続力の強化」への記載を検討してまいりたいと存じます。
30	中小企業・小規模事業者の情報セキュリティ対策と強化も推進してほしい。	サイバー攻撃については、地震、風水害、新型感染症の3リスクに加え、今年度、新たにサーバーリスクに対応した『岡山県版かんたんBCPシート』を作成し、セミナー等開催により、普及啓発に取り組んでいるところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「推進する施策」の「⑥事業継続力の強化」への記載を検討してまいりたいと存じます。
5 計画推進に向けて		
31	計画の立案や推進に際しては現場の声や経営者の生の声を聴取することは必須だ。「計画推進に向けて」の内容に、経営者や関係団体との懇談の場を設けることを加えてほしい。	御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「計画推進に向けて」において、記載を検討してまいりたいと存じます。

No.	要旨	県の考え方（回答）
32	小・中学校においても郷土や地域産業に関する教育や中小企業に対する正しい理解の啓発は不可欠であり、小・中・高等学校と中小企業との交流を促すとともに「地域に開かれた学校」「地域とともにある学校」を推進する施策を加えてはいかかが。併せて、教諭自身に対しても地域の産業や中小企業に関する理解を促すことを検討してほしい。	計画の施策の範囲については、中小企業・小規模事業者の直接の振興を目的としたものとしており、小・中学生等を対象とした教育や啓発については対象としておりませんが、御意見のとおり、中小企業・小規模事業者は、事業活動を通じて郷土や地域産業の振興に貢献しており、「計画推進に向けて」への記載を検討してまいりたいと存じます。 また、教育庁や地域の産業界と連携して、主に工業高校の教諭を対象に企業見学などの研修を行っており、学校における教科指導や進路指導に役立てているところであり、引き続き、県内企業の理解が深まるよう事業に取り組んでまいりたいと存じます。
33	県内全市町村の中小企業振興基本条例の制定促進に向けた環境整備が必要ではないか。また、条例で、地域における労働団体の役割・責任を明確にするとともに、労働者代表も参加する会議体を定期的に開催し、条例に基づく施策の検証によって実効性を高めていくべきだがいかがか。	条例に基づく施策の検証については、素案の作成に当たり検証に効果的な指標を検討するとともに、施策の実効性が高まるよう、「計画推進に向けて」への記載を検討してまいりたいと存じます。 また、市町村における中小企業振興基本条例の制定については、各市町村において検討されるものであり、引き続き、適切な助言に努めてまいりたいと存じます。
34	チャレンジ支援企業やイノベーション推進企業の情報を広告媒体を増やし、岡山県として広く、積極的に発信することで、「企業の経営の安定・持続的発展」にも、「企業を支える産業人材の確保」にも更につながるものと思います。	チャレンジやイノベーションに取り組む企業の情報発信については、様々な事業でセミナー等を通じて事例を紹介するなど、横展開を図っているところであり、御意見を踏まえ、素案の作成に当たっては、「計画推進に向けて」への記載を検討してまいりたいと存じます。